

中期的な財政見通し（平成23年度当初予算ベース）

1 基本的な考え方

中期的な財政見通しは、中期的視点に立った財政運営を進めるための参考資料として、現在の経済情勢や地方財政制度を前提とした一定の仮定の下、当面の収支見通しを機械的に試算するものです。

2 試算の期間

平成23年度から平成26年度までの4年間としています。

3 試算の対象

一般会計を対象としています。

4 試算の前提条件

- 名目経済成長率については、慎重な経済見通しとして財務省が公表している名目経済成長率と同率に設定しています。

《財務省：平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算〔試算1〕》

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
名目経済成長率	1.0%	1.1%	1.3%	1.5%

- 県税交付金（歳出）を差し引いた後の地方一般財源総額については、平成23年度同額と仮定しています。

推計方法

平成23年度当初予算をベースに、一定の条件の下に機械的に算出しました。

【歳入】

歳入	県税	<ul style="list-style-type: none"> 名目経済成長率を23年度は年1.0%、24年度は年1.1%、25年度は年1.3%、26年度は年1.5%と仮定して推計 	
	地方消費税清算金		
	地方譲与税		
	地方特例交付金		・ 23年度と同額と仮定して推計
	地方交付税		・ 県税交付金（歳出）を差し引いた後の地方一般財源総額（地方税、地方交付税、臨時財政対策債等）が23年度同額と仮定して推計
	国庫支出金		<ul style="list-style-type: none"> ・ 23年度当初予算額をベースに、主な事業に係る特定財源の増減見込額を加味して推計 ・ 公共投資枠は23年度同額と仮定して推計
	県債		<ul style="list-style-type: none"> ・ 23年度当初予算額をベースに、主な事業に係る特定財源の増減見込額を加味して推計 ・ 臨時財政対策債は、地方交付税と同様に推計 ・ 退職手当債は、25年度及び26年度に発行するものとして推計
その他の歳入	・ 23年度当初予算額をベースに、主な事業に係る特定財源の増減見込額を加味して推計		

【歳出】

歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給与等は、定数の削減見込みを加味して推計 ・ 退職手当は、積み上げにより推計
	扶助費	・ 23年度当初予算額に、主な事業の増減見込額を加味して推計
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既発債の元利償還額は、積み上げにより推計 ・ 新発債の元利償還額は、歳入の県債に係る推計を前提として推計
	県税交付金等	・ 歳入の県税に係る推計に連動
	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 23年度当初予算額に、主な事業の増減見込額を加味して推計 ・ 公共投資枠は23年度同額と仮定して推計
	その他の歳出	・ 23年度当初予算額に、主な事業の増減見込額を加味して推計

中期的な財政見通し(平成23年度当初予算ベース)

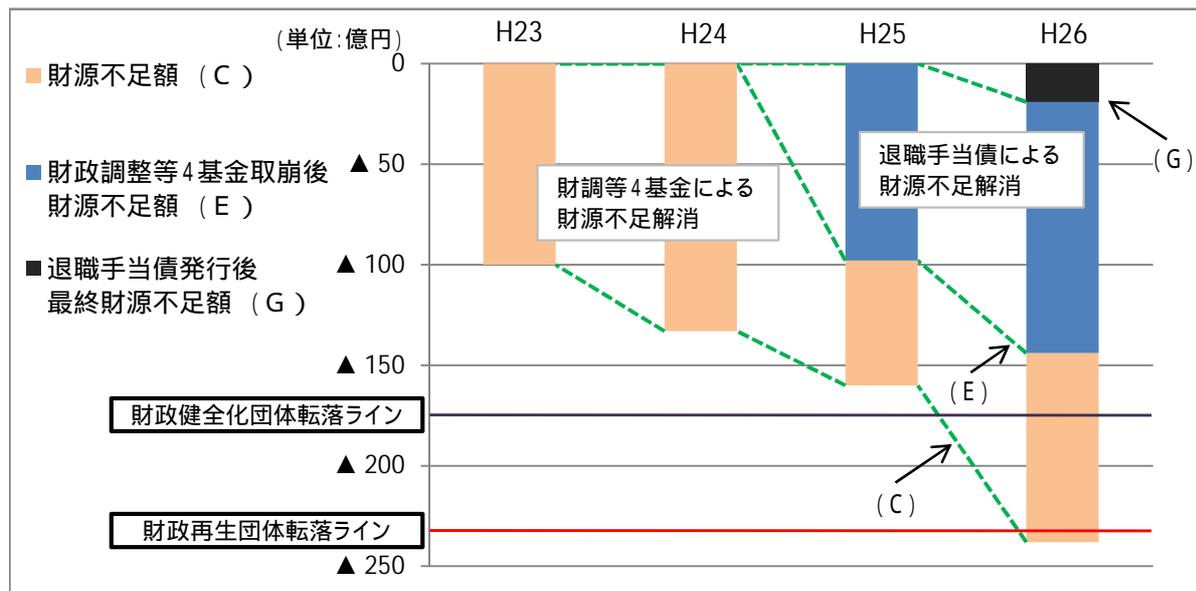
(単位:億円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	a	伸率	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)
歳入合計(財調等4基金,退手債除く)(A)	8,300	0.1%	7,967	4.0%	7,803	2.1%	7,766	0.5%
県 税	2,240	6.6%	2,258	0.8%	2,262	0.2%	2,302	1.8%
地方消費税清算金	475	9.5%	481	1.3%	488	1.5%	496	1.6%
地方譲与税	313	19.0%	317	1.3%	322	1.6%	327	1.6%
地方特例交付金	26	23.5%	26	0.0%	26	0.0%	26	0.0%
地方交付税	1,807	4.5%	1,795	0.7%	1,780	0.8%	1,763	1.0%
国庫支出金	792	3.2%	786	0.8%	786	0.0%	786	0.0%
県債(退手債除く)	1,093	11.1%	1,113	1.8%	1,072	3.7%	1,077	0.5%
うち臨時財政対策債	690	15.0%	678	1.7%	663	2.2%	624	5.9%
その他の歳入(財調等4基金除く)	1,554	8.6%	1,191	23.4%	1,067	10.4%	989	7.3%
歳出合計(B)	8,400	0.1%	8,100	3.6%	7,963	1.7%	8,004	0.5%
人件費	2,707	1.1%	2,706	0.0%	2,689	0.6%	2,709	0.7%
扶助費	292	2.1%	308	5.5%	321	4.2%	336	4.7%
公債費	998	3.4%	991	0.7%	1,013	2.2%	1,039	2.6%
県税交付金等	727	8.7%	735	1.1%	747	1.6%	757	1.3%
投資的経費	1,001	6.5%	922	7.9%	871	5.5%	895	2.8%
補助事業+単独事業	811	10.0%	737	9.1%	692	6.1%	723	4.5%
直轄その他	190	42.9%	185	2.6%	179	3.2%	172	3.9%
その他の歳出	2,675	2.0%	2,438	8.9%	2,322	4.8%	2,268	2.3%
うち社会保障関係経費	534	5.7%	566	6.0%	598	5.7%	631	5.5%
財源不足額(C)=(A)-(B)	100		133		160		238	
【参考】第3期財政再建推進プログラム策定時の財源不足額の見通し	145		209		241			
財政調整等4基金取崩額(D)	100		133		62		94	
財政調整等4基金取崩後財源不足額(E)=(C)+(D)	0		0		98		144	
退職手当債発行額(F)	0		0		98		125	
最終財源不足額(G)=(E)+(F)	0		0		0		19	
【参考】プログラム策定時の最終財源不足額の見通し	0		0		132			
財政調整等4基金年度末残高	289		156		94		0	
【参考】プログラム策定時の財政調整等4基金年度末残高の見通し	126		13		0			

平成25年度までは、第3期財政再建推進プログラムに基づく財源対策を講じた後の額である。
平成26年度についても、現行プログラムに基づく財源対策と同様の取組を実施した場合の額である。

健全化団体転落ライン	約 174億円
再生団体転落ライン	約 232億円

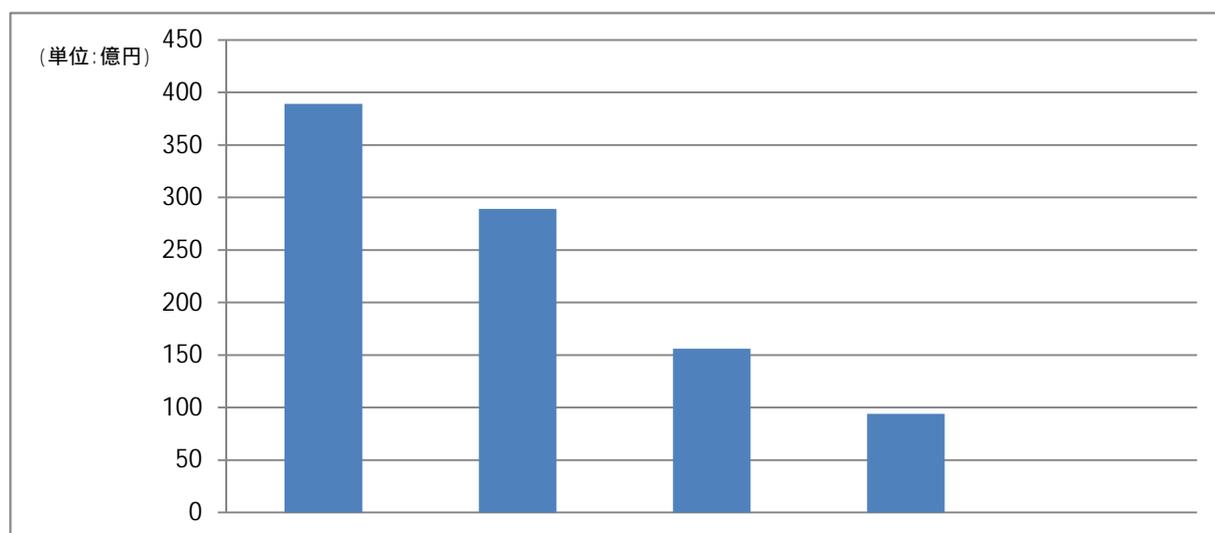
財源不足額の見通し



(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26
財源不足額 (C)	100	133	160	238
財政調整等4基金取崩後財源不足額 (E)	0	0	98	144
退職手当債発行後最終財源不足額 (G)	0	0	0	19

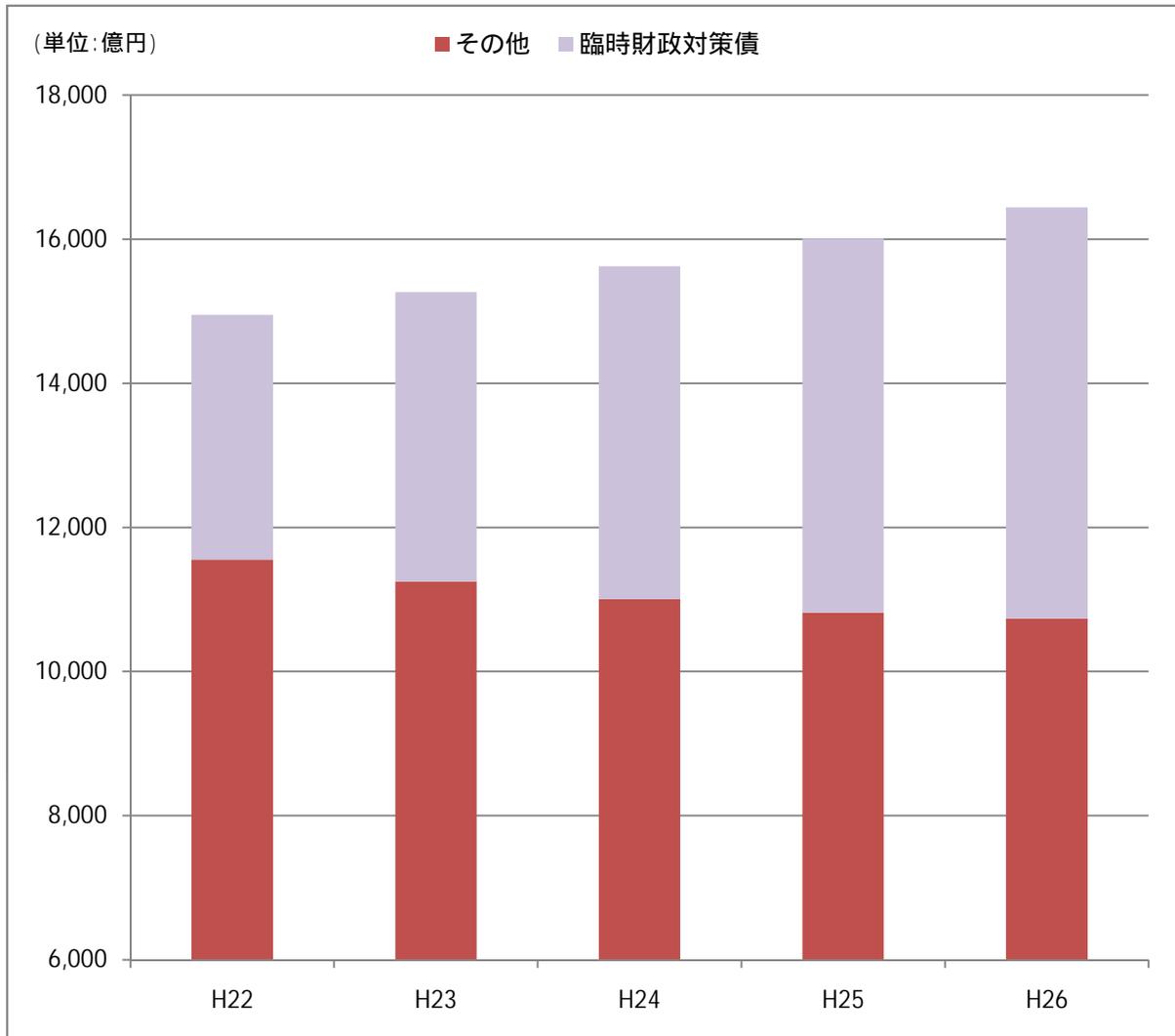
財政調整等4基金年度末残高の見通し



(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整等4基金年度末残高	389	289	156	94	0

県債残高(普通会計ベース)の見通し



(単位:億円)

	H22	H23	H24	H25	H26
県債残高	14,949	15,266	15,624	16,011	16,443
臨時財政対策債	3,396	4,017	4,619	5,191	5,709
その他	11,553	11,249	11,005	10,820	10,734